
集会宣言（案）

2019・6大阪アピール

6月28-29日、大阪でG20首脳会談（G20サミット）が開催されます。

今、世界には約200の国があり、アジアには約40の国があります。大小の違いはあっても、それぞれの歴史があり、人々が生活しています。国という機構からは排除されている人々もいます。世界の多くの人は戦争・占領やそれが残した困窮と悲惨、地球温暖化と巨大化する災害、独裁政権の下での人権抑圧に苦しんでいます。軍備拡張と軍事的緊張、環境の危機・食べ物の危機、経済をめぐる対立・紛争、人権、経済格差、世界にはグローバルな枠組みでしか解決できないさまざまな切迫した問題があります。

世界の主要国と自称する19の国とEU、国際機関の首脳が集まるG20は、そのようなグローバルな問題について話し合い、解決策を考え出すとされています。

誰がG20にそのような権限を与えたのでしょうか？ G20はそのような役割にふさわしい集まりなののでしょうか？

私たちははっきりと「ノー」と宣言します。戦争や占領、温暖化の犠牲になる人々、新自由主義的グローバル化の中で犠牲にされ、搾取されてきた人々を排除して、むしろそのような犠牲を生み出してきた側の諸国が大半を占める会議に私たちは何も期待することはできません。

実際、毎年、首脳会合だけではなく多くの閣僚会合を開催しながら、世界経済はますます混迷を深め、地球環境の危機はますます加速しています。それにもかかわらず、G20は年々派手な政治ショーと化し、それに伴って膨大な経費を費やして過剰警備、人々の権利と生活への圧迫、さらにはテロ防止に名を借りた治安弾圧が常態化しています。

私たちはこのようなG20のあり方に疑問、違和感、憤りを感じる多くの人々に呼びかけて、私たちの未来を私たちの力で切り開いていくという意志を世界の人々に伝えるため、ここに結集しました。

私たちはとりわけ、米国のトランプ政権と日本の安倍政権が東アジアと世界の平和を脅かしていること、嘘と偏狭なナショナリズムの扇動、政治の私物化によって民主主義を危機に陥れていること、格差・貧困・差別を極限まで進めようとしていること、環境破壊を助長する政策を続けていることに何度でも「ノー」と宣言します。

私たちは本日のデモと、G20サミット当日のデモを、反戦平和の運動、人権、労働、環境のための運動、貧困と格差をなくすための運動などさまざまな分野で活動している団体・個人が、共通の目標に向かって連携を強め、世界に向けて発信していくための一歩として成功させることを互いに確認します。

2019年6月23日

G20大阪NO！ デモ参加者一同

G20 サミット反対闘争への入国拒否弾圧に抗議します！

6月21日、日本を訪問した韓国の活動家であるイ・キョンジャさんが福岡空港で入国を拒否されました。

イ・キョンジャさんは、各地で予定されていたさまざまな日韓連帯集会への参加と同時に、大阪 G20 サミットに反対する韓国民衆の声を伝えるために来日しようとしたのですが、福岡空港入管は、来日目的の立証がないという意味不明の理由で彼女の入国を拒否しました。(詳細は、アジア共同行動日本連の抗議声明を参照のこと)

3時間にわたる空港でのしつような調査(カバンなど持ち物を全部取り出しての捜索を含む)の過程で、「G20 サミット反対の集会やデモに参加するのか」と高圧的に問いただし、また彼女の SNS アカウントから活動歴や係争中の裁判などについての情報を抜き出して説明を強要するなど、今回の入国拒否が G20 サミットのための政治弾圧であり、前もって彼女の情報を収集した上での計画的な弾圧であったことがうかがわれます。

彼女は、ただちに法務大臣への異議申し立てを行ないましたが、不当にも翌日却下され、22日午前12時25分、「きわめて悔しい」という言葉を残して韓国へと強制的に送り返されました。

私たち G20 サミットに反対する市民は、このような入国拒否弾圧を全力で糾弾します。それは移動の自由や思想信条の自由を侵害するものであり、このような弾圧をともなつて強行される G20 サミットの反民衆的な本質を物語るものです。

弾圧は闘いを鍛えるといいます。行動でもって今回の入国拒否弾圧への反撃に立ち上がりましょう。海外の仲間とともに G20 サミット反対集会とデモの大成功を勝ち取りましょう！

2019年6月23日

G20 大阪 NO! アクション・ウィーク実行委員会

<G20 大阪 No!アクション・ウィークへの連帯メッセージ>

6月28-29日の両日、大阪で開かれる帝国主義者たちと新自由主義者たちのG20サミットに反対する！

みなさん、こんにちは！AWC 韓国委員会のイ・キョンジャです。連帯と闘争のご挨拶を申し上げます。

計画通りであれば、私がこの場所で私たちの代表であるホ・ヨングさんのメッセージを朗読して、皆さんにお伝えする予定でした。

しかし、私は、日本政府の不当な入国拒否決定により、空港に一日抑留され、その後強制追放されました。日本政府が提示した入国拒否理由は、なんと旅行日程が具体的に証明できないというものでした。これでは短期滞在の自由旅行者がほとんど入国できないこととなります。ありえません！そして空港入管は私のSNSアカウントから活動記録など取って「G20 大阪サミット反対デモに参加するのか」と問いました。私の情報を前もって集めていたのだと思われます。

これらは明白な政治弾圧であり、人権じゅうりんです。戦争に反対し、平和を守るうとする日韓の労働者・民衆に対する敵対行為であり、絶対に許されないことです。撤回と謝罪を求めます。

私は今回の訪問が妨害されて皆さんと直接お会いできなくなりましたが、帝国主義に反対する私たちの連帯と闘争は続きます。最後まで闘うことをメッセージの紙面を通じてですがお約束します。

何よりも、今回のG20大阪サミット反対集会とデモ、および各地での6月アジア共同行動と関連集会の準備をしてくださった仲間の皆さんに敬意を表します。あわせて、私が入国拒否され福岡空港に抑留されていたときに、空港内で当局に強く抗議し、連帯闘争で日本政府の不当な弾圧に対し共に闘ってくださったことに感謝の気持ちを伝えます。

私も韓国で、もう一つの現場で、戦争と搾取のない社会、差別と抑圧のない社会を一日も早く実現することを誓います。

同志の皆さんの献身的な闘争を記憶します。

2019年6月23日午前3時 韓国にて
AWC 韓国委員会 イ・キョンジャ

G20 大阪 NO! アクション・ウィークへの連帯メッセージ

6月28-29日の両日、大阪で開かれる帝国主義者と新自由主義者のG20サミットに反対します。

今日地球は、グローバル化した資本が追求する新自由主義政策と軍事化の進展により、貧困と戦争の泥沼に陥っています。経済危機の責任は労働者階級に転嫁されています。

恐慌的状況に陥っている資本主義は、自らの危機を克服するために、労働者の搾取、消費者の収奪、環境破壊をほしのままにしています。利益は自分たちで独占し、損失は社会化させていっています。

労働市場の柔軟化、さらに非正規職の拡大、失業の増大、低賃金・長時間労働、過労死をはじめとした労働災害の増加など、労働搾取が増加しています。

しかし資本家たちは、自身の利潤を最大化するために、競争と効率を前面に押し立てて、労働者を急き立てています。

多国籍企業と大企業への免税と国家財政の投入により、労働者民衆の福祉は後退しています。

地球上の年間総GNPの80%以上を独占するG20諸国は、まさに多国籍企業と金融投機資本の代弁者であり、手先たちです。

帝国主義の軍備拡張と軍事兵器の輸出で、全地球的に戦争の雰囲気を高めており、核兵器をはじめとした戦略兵器の開発競争が激化しています。

同時に原発の建設と輸出もとどまるところがありません。

このたび大阪で開かれるG20サミットの参加者は、形式的には国家を代表していますが、内容的には多国籍企業・金融投機資本・軍産複合体の利害を代表する者たちです。

私たちは資本主義の搾取と環境破壊反対、帝国主義戦争反対と外国軍隊の撤収、人種差別とヘイト反対、核兵器と原発の廃棄を訴えてG20会合に積極的に反対します。

2008年洞爺湖G8サミット反対で訪日した際に入国を拒否され、空港に留め置かれた末に強制追放されました。また2017年岩国米軍基地反対闘争に参加するため訪日したとき関西空港で入国拒否され強制追放されて2年になりますが、今も日本入国ができません。

映像を通じてではありますが、連帯メッセージを送ります。たとえこの身は韓国にあっても、G20大阪NO!アクション・ウィークとともに決起します。

AWC 韓国委員会
代表 ホ・ヨング



インドネシア民衆闘争戦線 (FPR) からの連帯メッセージ

日本での G20 サミットに反対する：
全世界での帝国主義の介入、侵略戦争、ファシズムに反対しよう！

私たちインドネシア民衆闘争戦線 (FPR) は、6月28-29日に大阪で開催される G20 サミットに反対している日本の様々な団体の皆さんに連帯の挨拶を送ります。

G20 サミットは、帝国主義諸国とその仲間たち、とりわけ米国が、自分たちの権力を再強化しようとする試みのひとつです。そうした試みは、彼らが推進してきた新自由主義政策がもたらしてきた深刻な危機とますます鋭さを増す矛盾を解決し、そこから脱出しようとするものとして推進されてきました。しかしその一方で、様々な国の民衆は、帝国主義の利害のために搾取、抑圧、暴力を押し付けられています。

ドナルド・トランプが米国大統領に就任して以来も、新自由主義政策が様々なかたちで強制され、軍事介入や侵略戦争策動が続いています。日本の安倍政権がそうであるように、トランプ政権とその同盟国の諸政府の間の協力が強められています。安倍とトランプによる政府間協力の強化は、日本の民衆にはさらなる搾取と恐怖をもたらすだけのものです。同様のことは世界の多くの国で起こっており、高まるファシズムと併存する新自由主義政策は、様々な国の主権を脅かしています。米国やヨーロッパでは、戦争によって祖国を追われた人々が差別と排除に直面し続けています。シリア、ベネズエラ、イラン、朝鮮民主主義人民共和国など様々な諸国が軍事的挑発と侵略の標的になり続けています。

他方、インドネシアの民衆にとって、G20 サミットは民衆の生活を改善するものではありません。G20 サミットはさらなる搾取と抑圧を民衆にもたらすだけです。新自由主義政策の影響下で、労働者の賃金切り下げとともに、土地強奪・土地独占がインドネシア民衆にとっての基本問題であり続けています。民衆に対する国家暴力が強まり、様々な階層の民衆の権利が奪われています。

こうしたことを根拠に、私たちインドネシア民衆闘争戦線 (FPR) に参加するすべての組織は、G20 サミットに反対する日本での取り組みへの強い支持を表明します。同志・友人の皆さんが取り組む6月23日からのアクション・ウィークの大衆行動は正しいものです。私たちにとって、それは帝国主義とその手先に対する民衆の闘いを結集し、団結を強めるための舞台です。私たち民衆闘争戦線 (FPR) は、反帝国主義、反ファシズムの闘い、真の解放と主権を実現するための世界の民衆の闘争を全面的に支持します。

私たちは日本の広範な民衆や抑圧された世界のすべての民衆と共に団結し、全世界での帝国主義の介入、搾取、収奪、侵略戦争に対する闘争と連帯を前進させていきます。

民衆の闘争、万歳！

国際連帯万歳！

強い連帯を込めて

インドネシア民衆闘争戦線 (FPR)

ポリビアから：私たちは G20 がしたくないことをする必要があり
パブロ・ソロンさん（元ポリビア国連大使）

日本のみなさん

私たちは G20 についての不快な真実を暴露するために集まったすべての人々に連帯を表明します。G20 は毎年集まって資本主義の金融システムを救済する方法を議論していますが、その間にも人類と自然は生命の第 6 絶滅期に直面しています。

2008 年の金融危機から 10 年以上が経過しましたが、金融の大量破壊兵器であるデリバティブは禁止されていません。これは G20 が私たちの生活を賭け金にしてギャンブルに興じている銀行や金融投資家の利益に逆らおうとしないからです。

G20 サミットは、有限の惑星で無限の成長を追求し続けています。成長は資本にとっては不可欠ですが、地球システムには必要ありません。私たちが必要としているのは彼らが語るまやかしの「調和」ではなく、私たちの地球コミュニティのバランスを回復するための本当の道筋です。均

衡を取り戻すためには、私たちが自然の一部であり、経済が自然を超えることはできないことを認識する必要があります。私たちは G20 がしたくないことをする必要があります。私たちは次の 10 年の間に化石燃料の採掘をやめる必要があります。私たちは資源採掘主義、生産力主義、そして自然の商品化を克服しなければなりません。私たちは植民地主義的資本主義システムの犠牲者であり、今は気候変動の犠牲者である移住者との連帯を表明する必要があります。私たちはさまざまなレベルで再生産されている家父長主義を解体することによって、ジェンダー間の平等を模索しなければなりません。そして何よりも私たちは私たちの民主主義を取り戻す必要があります。私たちの民主主義は、飢餓や失業や干ばつに痛みを感じることなくサミット会合を繰り返している 20 人の首脳たちによって捉われています。

ポリビアからの私たちの連帯を受け取ってください。

G 20 は世界を新たな金融危機にさらしている責任を問われなければならない
ウォルデン・ペローさん

10 年前、ピッツバーグで開催された G 20 サミットで G20 諸国の政府は新たな金融危機を防止するためにグローバル金融システムの大胆な改革を実施することを約束しました。G 20 が約束を守れなかったため、今日、世界は次の金融危機に向かって滑走しています。グローバル金融システムのいかなる改革も実現されていません。

第一に、「大きすぎて潰せない」という問題が悪化しています。2008 年に大銀行は「大きすぎて潰せない」という理由で米政府によって救済されましたが、いまではさらに大きくなり、ますます潰せなくなっています。米国の 6 大銀行、つまり JP モルガンチェース、シティーグループ、ウェルズファーク、バンクオブアメリカ、ゴールドマンサックス、モーガンスタンレーの合計では、預金額が 43%増、資産額が 84%増となり、保有する現金は 2008 年の危機以前の 3 倍に達しています。リスクは 2008 年に銀行システムを崩壊させた時の 2 倍になっています。

第二に、2008 年の危機を引き起こした金融商品はまだ取引されています。これには約 6 兆 7 千億ドルの住宅ローン担保証券が含まれていますが、その価値が維持されているのは連邦準備制度理事会が 1 兆 7 千億ドル分を購入したからにすぎません。米国の銀行は総計で 157 兆ドルのデリバティブを保有しており、これは世界の GDP の約 2 倍です。これは 2008 年の危機が始まった時に保有していた金額を 12%上回っています。

第三に、金融界の新たなスターたち、そしてヘッジファンド、投資ファンド、政府系投資ファンド、年金基金、その他の投資家のエリートたちから成る機関投資家の共同体は、タックス・ハイブと呼ばれる架空の事業地からグローバル・ネットワークを自由に行き来しつづけており、通貨や証券の変動から短期的利益を上げる機会を求め、あるいは株式購入の可能性に備えて企業の収益性を高めようとしています。このようなスーパーリッチのための移動タ

ックス・シェルターに保有されている推定 100 兆ドルの所有は 20 の投資ファンドに集中しています。

第四に、金融事業者は中央銀行が供給する潤沢な流動性の中で利益を上げています。各国の中央銀行は金融危機後の景気後退を終わらせるという名目で低金利の融資を行い、その結果数兆ドルの債券が発行され、世界の債務の水準を 325 兆ドルまで押し上げました。これは世界全体の GDP の 3 倍以上です。さまざまな政治的立場の経済学者の間で、このような債務の累積は破滅を招くことなしに無限に続くことはできないという一致した認識があります。これらすべての失敗が重なって、災禍の条件が形成されています。

G 20 は口先だけで、行動を伴っていません。G 20 は大きな金融機関の利益によって支配されてきました。G 20 は必要な行動を行わなかったことと、世界を新たな金融危機の崖っぷちにさらしていることと責任を問われなければなりません。

グローバル金融システムの改革は緊急の必要性があります。また、この改革はグローバル資本主義システムのより広範な改革または変革の一環でなければなりません。この改革は世界の財源を貧困と不平等の一掃と気候変動との闘いに充当することに尽力する民衆金融システムの創設を含む必要があります。

これらは現在の時代の大きな課題であり、私たちはそれらを実現する民衆中心の機関を作り出さなければなりません。私たちは G 20 ではなく世界の民衆に依拠しなければなりません。

フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス理事会共同議長、ニューヨーク州立大学ビンガムトン校客員教授（社会学）